

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月11日
【中間会計期間】	第26期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ランディックス
【英訳名】	Landix Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 和也
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区新町三丁目22番2号
【電話番号】	03(3427)7711
【事務連絡者氏名】	コーポレート部門管掌取締役 松村 隆平
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒一丁目2番14号
【電話番号】	03(6420)3432
【事務連絡者氏名】	コーポレート部門管掌取締役 松村 隆平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	9,490,251	12,892,679	20,267,874
経常利益 (千円)	825,926	1,877,402	2,112,604
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	535,373	1,215,518	1,404,730
中間包括利益又は包括利益 (千円)	535,373	1,215,518	1,404,730
純資産額 (千円)	7,474,885	9,340,412	8,345,977
総資産額 (千円)	17,827,588	23,438,687	21,794,259
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.50	214.42	247.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	93.92	212.70	246.34
自己資本比率 (%)	41.9	39.9	38.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,196,310	1,517,164	3,408,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,879	108,439	529,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,452,498	35,183	4,522,522
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,135,174	6,403,571	4,959,807

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、9月の景気動向指数(DI)が0.1ポイント増の43.4となり、小幅ながら4ヶ月連続で改善。中でも「不動産」「建設」「金融」が牽引する形となっております。また、「卸売」「小売」「製造」などの業種で横ばい、あるいは悪化となっている一方で、デジタル投資が堅調となるなど、今後の国内景気、個人消費は当面横ばい傾向での推移が見込まれます(注1)。海外についても、米国の関税政策や中東、ロシア問題など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われます。

また、日本の不動産投資市場については、2025年1月から6月の不動産投資額は前年同期比22%増の3兆1,932億円となり、都市別の不動産投資額では東京が世界1位(注2)となる等、東京の不動産に対する国内外の富裕層、資産家、投資家からの購入意欲は依然として高く、当中間連結会計期間においても活発な不動産売買が続いております。

このような経済状況の中、当社グループが属する東京の不動産住宅市場においては、日本銀行の政策金利が2025年1月以降、据え置きが続いたことから住宅ローン金利が低位安定となり底堅く推移しております。一方、地価及び建設コストが高騰するなどにより、住宅の着工件数は減少傾向にあります。特に、2025年4月の改正建築物省エネ法や改正建築基準法の全面施行前に起こった「駆け込み着工」の影響で、第1四半期の戸建て住宅着工件数は大幅に減少(前年同期比25.5%)しております。第2四半期については、持ち直しつつありますが、前年同期比では10%程度となっております。上述のような状況下、当社では「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成に加え、自社ホームページの強化による新規顧客アプローチ、及び既存顧客に対する長期的なサポートの量と質を向上させたことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は、4.87ヶ月と良好な水準を維持するとともに、約3割という高い紹介・リピート率も維持継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,892,679千円(前年同期比35.9%増)、営業利益は1,987,003千円(前年同期比123.4%増)、経常利益は1,877,402千円(前年同期比127.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,215,518千円(前年同期比127.0%増)となりました。売上につきましては通期業績目標に対して53.7%の進捗となっており、各段階損益は通期業績目標に対して70%程度の進捗となっております。これは通常の住宅用地の仕入・販売が堅調であったことに加え、収益用不動産等を含む大型物件の計画通りの販売によるものです。第3四半期連結会計期間以降につきましても、通常の住宅用地の販売、及び期首より見込み済の収益用不動産、大型住宅用不動産の販売により通期業績目標の達成を目指します。

(注1) 株式会社帝国データバンク調べ(2025年10月「2025年9月の景気動向調査」)。

(注2) ジョーンズラングラサル株式会社調べ(2025年10月「ジャパンマーケットダイナミクス2025年第2四半期」)。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディアやSNSの活用により安定した集客、不動産販売件数が確保できていることに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売により、前年同期比で売上、利益ともに大幅に増加しており、当中間連結会計期間における売上高は12,835,152千円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は2,202,117千円（前年同期比107.5%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業においては、安定した市況の中、既存の賃貸用不動産が前連結会計年度より引き続き順調に稼働しており、前年同期比で売上、利益は増加しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は57,082千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は22,987千円（前年同期比26.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1,644,428千円増加の23,438,687千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1,656,771千円増加の20,394,768千円となりました。これは主に現金及び預金が1,544,618千円増加したことに加え、販売用不動産の仕入契約による前渡金の増加等により流動資産その他が101,804千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、12,343千円減少の3,043,918千円となりました。これは主に有形固定資産に係る減価償却費の計上によるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、649,993千円増加の14,098,275千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、345,566千円減少の10,141,684千円となりました。これは主に販売用不動産の仕入れによる短期借入金が657,220千円、流動負債その他が196,006千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,321,753千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、995,559千円増加の3,956,590千円となりました。これは主に長期借入金が920,863千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、994,434千円増加の9,340,412千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が1,215,518千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が221,084千円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,443,763千円増加し、6,403,571千円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,517,164千円（前年同期は1,196,310千円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益1,877,402千円の計上、未払金の増加額58,799千円であります。他方、主な資金の減少要因は、棚卸資産の増加額10,348千円、前渡金の増加額144,895千円、法人税等の支払額533,213千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は108,439千円（前年同期は496,879千円の支出）となりました。主な資金の増加要因は定期預金の払戻による収入400,000千円であり、主な減少要因は、不動産仕入用融資枠増額のための定期預金預入による支出500,854千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は35,183千円（前年同期は1,452,498千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額657,220千円、長期借入れによる収入1,711,350千円であります。他方、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出2,112,239千円及び配当金の支払額221,146千円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,669,586	5,669,586	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	5,669,586	5,669,586		

- (注) 1. 当社は2025年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
2. 提出日現在発行数には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日(注)	2,834,793	5,669,586		492,474		482,474

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡田 和也	東京都世田谷区	2,325,000	41.01
エムジェイ・アール合同会社	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜148	1,011,400	17.84
岡田 英利子	東京都世田谷区	240,000	4.23
岡田 光盛	東京都世田谷区	232,000	4.09
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	170,000	2.99
横田 重夫	愛知県豊橋市	123,800	2.18
柴田 健一	東京都港区	74,000	1.30
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	70,505	1.24
渡邊 光章	東京都渋谷区	70,000	1.23
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K (東京都千代田区大手町1-9-7)	62,000	1.09
計	-	4,378,705	77.24

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,664,800	56,648	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 4,086		
発行済株式総数	5,669,586		
総株主の議決権		56,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランディックス	東京都世田谷区新町 三丁目22番2号	700	-	700	0.01
計		700	-	700	0.01

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,160,378	7,704,996
棚卸資産	1, 2 12,198,486	1 12,208,835
その他	379,132	480,937
流動資産合計	18,737,997	20,394,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,224	1,000,224
減価償却累計額	191,858	209,230
建物及び構築物（純額）	808,366	790,994
車両運搬具	28,511	28,511
減価償却累計額	22,193	23,245
車両運搬具（純額）	6,318	5,266
工具、器具及び備品	70,199	73,393
減価償却累計額	41,535	46,827
工具、器具及び備品（純額）	28,664	26,565
土地	1,918,929	1,918,929
建設仮勘定	29,844	29,844
有形固定資産合計	2,792,123	2,771,601
無形固定資産		
商標権	1,073	993
のれん	13,461	10,096
無形固定資産合計	14,534	11,089
投資その他の資産	249,603	261,227
固定資産合計	3,056,261	3,043,918
資産合計	21,794,259	23,438,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	6,755,847	7,413,067
1 年内返済予定の長期借入金	2,589,930	1,268,176
未払法人税等	542,468	673,200
賞与引当金	66,807	68,082
株主優待引当金	19,931	10,884
その他	512,265	708,271
流動負債合計	10,487,250	10,141,684
固定負債		
長期借入金	2,899,941	3,820,804
損害賠償損失引当金	18,051	18,051
その他	43,039	117,735
固定負債合計	2,961,031	3,956,590
負債合計	13,448,281	14,098,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	492,474	492,474
資本剰余金	705,342	705,342
利益剰余金	7,149,179	8,143,614
自己株式	1,019	1,019
株主資本合計	8,345,977	9,340,412
純資産合計	8,345,977	9,340,412
負債純資産合計	21,794,259	23,438,687

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	9,490,251	12,892,679
売上原価	7,566,753	9,684,707
売上総利益	1,923,497	3,207,971
販売費及び一般管理費	1,033,933	1,220,968
営業利益	889,564	1,987,003
営業外収益		
受取利息	504	6,760
受取保険金	-	4,201
助成金収入	2,136	3,313
その他	691	124
営業外収益合計	3,332	14,398
営業外費用		
支払利息	62,051	99,235
その他	4,918	24,764
営業外費用合計	66,970	123,999
経常利益	825,926	1,877,402
税金等調整前中間純利益	825,926	1,877,402
法人税等	290,553	661,883
中間純利益	535,373	1,215,518
親会社株主に帰属する中間純利益	535,373	1,215,518

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	535,373	1,215,518
中間包括利益	535,373	1,215,518
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	535,373	1,215,518
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	825,926	1,877,402
減価償却費	23,874	23,795
のれん償却額	3,365	3,365
支払利息	62,051	99,235
棚卸資産の増減額（ は増加）	2,076,452	10,348
前渡金の増減額（ は増加）	80,379	144,895
賞与引当金の増減額（ は減少）	19,246	1,275
株主優待引当金の増減額（ は減少）	13,136	9,046
未払金の増減額（ は減少）	403,052	58,799
契約負債の増減額（ は減少）	34,382	42,624
その他	100,419	195,400
小計	967,252	2,137,607
利息及び配当金の受取額	508	6,764
利息の支払額	68,107	98,756
法人税等の還付額	719	562
法人税等の支払額	162,178	533,213
保険金の受取額	-	4,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196,310	1,517,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	400,000
定期預金の預入による支出	400,142	500,854
有形及び無形固定資産の取得による支出	118,896	4,855
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	20,653	-
その他	1,506	2,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,879	108,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	847,917	657,220
長期借入れによる収入	872,010	1,711,350
長期借入金の返済による支出	60,667	2,112,239
配当金の支払額	206,761	221,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452,498	35,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	145
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240,866	1,443,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,376,040	4,959,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,135,174	6,403,571



## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
販売用不動産	8,812,407千円	9,980,570千円
仕掛販売用不動産	3,386,079 "	2,228,264 "
計	12,198,486千円	12,208,835千円

## 2 有形固定資産の保有目的の変更

前中間連結会計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産として計上していた賃貸用不動産（建物及び構築物0千円、土地43,936千円）を「棚卸資産」（販売用不動産）に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	313,202千円	353,494千円
租税公課	218,662 "	219,679 "
賞与引当金繰入額	46,671 "	66,112 "
株主優待引当金繰入額	- "	9,670 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	5,335,327千円	7,704,996千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,200,153 "	1,301,425 "
現金及び現金同等物	4,135,174千円	6,403,571千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	206,781	73.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	221,084	78.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月24日	利益剰余金

(注) 当社は2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。1 株当たり配当額は株式分割前の配当額を記載しております。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	119,045	21.00	2025年 9 月30日	2025年12月 8 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251	-	9,490,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251	-	9,490,251
セグメント利益	1,061,012	18,170	1,079,182	416	1,079,599	190,035	889,564

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 190,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物及び構築物0千円、土地43,936千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	-	12,892,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679	-	12,892,679
セグメント利益	2,202,117	22,987	2,225,105	444	2,225,550	238,546	1,987,003

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 238,546千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	393,437	-	393,437	-	393,437
不動産販売	9,024,258	-	9,024,258	-	9,024,258
その他	500	-	500	416	916
顧客との契約から生じる収益	9,418,196	-	9,418,196	416	9,418,613
その他の収益	16,293	55,344	71,637	-	71,637
外部顧客への売上高	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	529,077	-	529,077	-	529,077
不動産販売	12,292,854	-	12,292,854	-	12,292,854
その他	-	-	-	444	444
顧客との契約から生じる収益	12,821,931	-	12,821,931	444	12,822,376
その他の収益	13,220	57,082	70,302	-	70,302
外部顧客への売上高	12,835,152	57,082	12,892,234	444	12,892,679

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	94円50銭	214円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	535,373	1,215,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	535,373	1,215,518
普通株式の期中平均株式数(株)	5,665,238	5,668,830
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	93円92銭	212円70銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,913	45,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 当社は2025年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「 1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第26期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月11日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	119,045千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

株式会社ランディックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 浩 二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される



年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。